

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 4年 6月29日	作成部局名	危機管理防災課	担当部局名	消防本部		
-----	-------------	-------	---------	-------	------	--	--

1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	04 安全な暮らしを守るまち	担当課	危機管理防災課	
		担当課	消防本部総務課	
		担当課		
施策	16 地域防災力・危機管理体制の充実・強化	関係課		
		関係課		
		関係課		
施策の目的	自然災害や武力攻撃事態等から市民を守るため、地域防災の要となる自主防災会や消防団を含めた体制の整備や危機管理体制の強化を図ります。また、市民一人ひとりが災害に対する考え方や知識を持ち、防災・危機管理意識を高め、有事の際にはお互いに助け合うことのできる地域づくりを進めることにより、災害に強いまちの実現を目指します。			

2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み	防災施設等整備事業
取り組み	防災意識開発等事業
取り組み	危機管理防災センター整備事業
取り組み	
取り組み	
取り組み	
取り組み	

3. 施策の指標における成果（主な指標） <CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値						
				当初値	R3	R4	R5	R6	R7	
自主防災会に防災士がいる割合	防災士資格取得者がいる割合 (戸田市地域防災計画)	%	100	63.8	70.2					
災害などに備えをしている市民の割合	何らかの対策をしている市民の割合 (市民意識調査)	%	93.9	93.9	94.7					
消防本部からの出動要請に対する消防団員の出動割合	消防団員の出動割合 (消防本部の出動要請による)	%	51以上	51	0					
その他施策の取組事項に係る成果										

4. 施策の展開 <ACTION>

課題	<p>今後30年以内に約70%の確率で発生すると言われている首都直下地震や水害リスクも高まるなか、これまで以上に防災意識を高めるため、条例に掲げる理念「自助・共助・公助一体として災害に立ち向かうことなど」が求められている。特に、令和元年東日本台風襲来時、情報収集・提供体制に一抹の不安を感じさせた。これに、感染症まん延時に自然災害が発生する複合災害が危惧され、感染予防を意識した避難行動の周知・啓発、避難所運営の検討も必要である。加えて、住宅都市という地域特性から昼間人口の減少が顕著であり、災害が発生した場合の担い手不足も懸念され、他に、災害時の適切な避難行動につながるよう、継続的な情報発信が求められている。</p> <p>また、地域防災の要となる消防団が出動を要する水火災等の発生時に適切に対応できるよう訓練を行うことや出動体制の強化が必要である。なお、令和3年度は出動を要する水火災等は発生していない。</p>	対応策	<p>避難の在り方や避難所における避難生活時の配慮など適切な避難行動について、戸田市ハザードブック(R3.4発行)を全世帯配布することともに、出前講座やWEB会議などを開催し、市民を巻き込みながら防災意識の向上を図る。</p> <p>また、感染症対策を考慮した災害備蓄品を追加配備に着手するとともに、避難所運営手法の構築に向けて、戸田市自主防災組織連絡協議会と協議を開始した。</p> <p>地震・水害など災害の種類によって避難行動が異なることや、市民が災害時に適切な避難行動をとれるよう、平時より市民が防災・減災に関する情報に触れることができるよう、市ホームページの防災・減災に関する内容充実に着手した。</p> <p>今後、積極的な広報・情報発信を行うことにより、若い世代の防災訓練への参加を促しつつ、企業などとの連携を強化し、共助の浸透を図りながら地域防災力の向上を図る。</p>
----	---	-----	---

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 4年 6月29日	作成部局名	危機管理防災課	担当部局名	消防本部
-----	-------------	-------	---------	-------	------

5. 事務事業の検討 【一般会計】 (単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事 業 区 分	事務事業評価の結果										担当部局の評価			
		事業コード			R3決算額	R4予算額	強 靱 化 計 画	総 合 戦 略	事 業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	評価結果				施 策 内 優 先 度	コ メ ン ト		
											R5 計 画 額	施 策 へ の 貢 献 度	経 費 水 準	事 業 手 法			受 益 ・ 負 担 の 公 平 性	
		事業内容			事業費	うち一般財源	人件費											
03 国民保護事業 (危機管理防災課)																		
	01	国民保護計画事業		法定	97													
					302													
	01	09	01		04	03	01	-	-	1		B	B	B	B	法		
		国の「国民の保護に関する基本指針」と国民保護に関する			302													
				3,462														
xx 地域強靱化計画事業 (危機管理防災課)																		
	00	地域強靱化計画事業		任意	0													
					0													
	01	xx	xx		xx	xx	00	-	-	1		B	B	B	B	B		総合振興計画と整合・調和を図り、一体的に策定した地域強靱化計画の進捗状況を管理するためには、本事業は必要である。
		国土強靱化基本計画、埼玉県地域強靱化計画など上位計画			0													
				346														
01 消防団運営活動事業 (消防本部総務課)																		
	01	消防団運営活動事業		義務	48,666													
					23,236													
	01	09	01		02	01	01	○	-	1	○	A	A	A	A	義		
		団員報酬・費用弁償・退職報奨金の支給、分団運営交付金			22,257													
				7,409														
計 (千円)																		
					事業費	178,978	125,690	192,106										
					うち一般財源	178,875	124,651	191,067										

事業の方向性： 1 現状で継続 2 拡大して継続 3 縮小して継続 4 他事業と統合 5 休止 6 その他見直し
 7 令和5年度で終了 8 令和4年度で終了 9 令和3年度で終了